

令和3年度札幌市公営企業会計決算審査意見

1 審査期間

令和4年7月4日から同年8月22日まで

2 審査対象

令和3年度 札幌市病院事業会計決算
令和3年度 札幌市中央卸売市場事業会計決算
令和3年度 札幌市軌道整備事業会計決算
令和3年度 札幌市高速電車事業会計決算
令和3年度 札幌市水道事業会計決算
令和3年度 札幌市下水道事業会計決算

3 審査の範囲及び主な着眼点並びに方法

- (1) 審査の範囲は、札幌市監査委員監査基準に準拠し、令和3年度決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）とし、主として下記の着眼点により審査した。

ア 一般的共通事項

(ア)法令及び会計規程は遵守されているか(イ)正規の簿記の原則に基づき正確な会計帳簿が作成されているか(ウ)明瞭性の原則が守られているか(エ)一般会計等との負担区分は適切か(オ)企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか。

イ 決算報告書関係

(ア)収入は適正に確保されているか(イ)多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か(ウ)資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

ウ 損益計算書関係

(ア)期間経営成績は適正に表示されているか(イ)減価償却費等の計上基準及び償却方法は適正か(ウ)特別損益の内容は適正か。

エ 貸借対照表関係

(ア)年度末の財政状態は明瞭に表示されているか(イ)資産、負債及び資本は、会計基準に則り、適正に区分したうえで、貸借対照表に計上されているか(ウ)剰余金の経理は適正に行われているか。

オ 経営分析

(ア)年度比較分析(イ)比率等分析

- (2) 審査の方法としては、審査に当たり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算諸表の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証ひょう類の検査、関係局に対する決算概況の聴取等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、証ひょう類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

なお、病院事業会計、高速電車事業会計及び水道事業会計が実施した期末たな卸しに一部立会いしたほか、たな卸表により、たな卸資産（貯蔵品）の正確性を検証した。

4 経営成績

(1) 損益

各会計の経営成績は、第1表のとおりであり、黒字（純利益）となっているのは、水道事業会計、高速電車事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の4会計である。水道事業会計は95億1,100万円（前年度から7,300万円の好転）、高速電車事業会計は22億4,600万円（同26億6,800万円の好転）、下水道事業会計は21億300万円（同13億6,900万円の好転）、病院事業会計は20億6,100万円（同9億1,300万円の悪化）の黒字となっている。一方、軌道整備事業会計は2億8,500万円（同2億100万円の悪化）、中央卸売市場事業会計は7,700万円（同1,400万円の改善）の損失が生じている。

(2) 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、水道事業会計で189億5,000万円、下水道事業会計で28億3,600万円となっている。

一方、未処理欠損金が生じている4会計についてみると、高速電車事業会計は2,083億5,800万円と最も多額の欠損金を抱えており、未処理欠損金比率も637.3%と依然として際立って高い。以下、中央卸売市場事業会計46億3,100万円、病院事業会計37億4,600万円、軌道整備事業会計8億5,300万円となっている。

(3) 経常収益・経常費用

経常収益は、高速電車事業会計、中央卸売市場事業会計、水道事業会計で増加したが、その他の3会計では減少している。料金収入については、軌道整備事業会計、水道事業会計を除く4会計で増加している。

経常費用は、病院事業会計、水道事業会計、中央卸売市場事業会計で増加している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収益率は、高速電車事業会計、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計で前年度よりも上昇している。また、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計では100%を下回っている。

主な経常費用の構成比率は第1表（付表）のとおりであり、人件費の構成比率が最も高いのは病院事業会計で経常費用の49.7%（対営業収益率64.4%）を占めている。資本費（減価償却費及び支払利息の合計）の構成比率をみると、下水道事業会計、中央卸売市場事業会計、軌道整備事業会計が高くなっており、いずれも経常費用の5割以上を占めている。

第1表 令和3年度 経営成績総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

区 分	病 院	中央卸売市場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
総 収 益 A	25,900	2,003	1,060	38,513	42,338	47,669	157,486
経常収益 B	25,900	2,003	1,049	38,507	41,962	47,494	156,918
(対前年度比率)	(97.6)	(101.1)	(80.6)	(106.3)	(100.4)	(99.4)	(100.9)
うち 営業収益 C	18,388	1,418	420	32,691	39,439	36,491	128,849
料金収入	18,113	1,172	408	30,119	37,414	18,289	105,518
(対前年度比率)	(103.1)	(103.1)	(67.6)	(107.7)	(100.0)	(102.0)	(102.8)
総 費 用 D	23,838	2,080	1,346	36,267	32,826	45,566	141,926
経常費用 E	23,838	2,080	1,346	36,267	32,798	45,395	141,727
(対前年度比率)	(101.2)	(100.4)	(93.5)	(97.5)	(100.7)	(96.4)	(98.5)
うち 人件費	11,842	196	172	4,497	4,271	2,764	23,744
減価償却費	1,267	965	689	14,840	12,719	24,736	55,218
支払利息	272	131	7	3,073	1,038	2,559	7,081
損 益							
純損益 F = A - D	2,061	△ 77	△ 285	2,246	9,511	2,103	15,560
(前年度)	(2,974)	(△ 91)	(△ 84)	(△ 421)	(9,438)	(733)	(12,548)
経常損益 B - E	2,061	△ 77	△ 296	2,240	9,164	2,099	15,191
(前年度)	(2,974)	(△ 91)	(△ 138)	(△ 982)	(9,243)	(679)	(11,685)
収 益 率							
総収益率 A / D × 100	108.6	96.3	78.8	106.2	129.0	104.6	111.0
経常収益率 B / E × 100	108.6	96.3	78.0	106.2	127.9	104.6	110.7
(前年度)	(112.6)	(95.6)	(90.4)	(97.4)	(128.4)	(101.4)	(108.1)
前年度末利益剰余金・未処理欠損金(△) G	△ 5,807	△ 4,553	△ 568	△ 210,604	19,815	2,770	△ 198,948
前年度処分額 H	-	-	-	-	△ 19,815	△ 2,770	△ 22,585
処分後残高・繰越欠損金(△) I = G + H	△ 5,807	△ 4,553	△ 568	△ 210,604	0	0	△ 221,534
その他未処分利益剰余金変動額 J	-	-	-	-	9,438	733	10,171
当年度末処分利益剰余金・未処理欠損金(△) K = I + J + F	△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	18,950	2,836	△ 195,802
未処理欠損金比率 K / C × 100	20.4	326.5	203.3	637.3	-	-	152.0

付 表 主な経常費用の構成比率及び対営業収益率

(単位 %)

区 分	病 院		中央卸売市場		軌道整備		高速電車		水 道		下水道		合 計	
	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率	構成比	対営業収益率
人 件 費	49.7	64.4	9.4	13.9	12.8	41.1	12.4	13.8	13.0	10.8	6.1	7.6	16.8	18.4
減 価 償 却 費	5.3	6.9	46.4	68.0	51.2	164.2	40.9	45.4	38.8	32.2	54.5	67.8	39.0	42.9
支 払 利 息	1.1	1.5	6.3	9.3	0.5	1.7	8.5	9.4	3.2	2.6	5.6	7.0	5.0	5.5

(注) 構成比は、経常費用に占める比率である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

各会計の財政状態は、第2表（6ページ）のとおりである。全企業会計（以下「全会計」という。）の資産総額は1兆3,291億円であり、その大部分を固定資産が占めている。資産総額が最も多いのは下水道事業会計の5,930億円で、水道事業会計の3,536億円、高速電車事業会計の3,159億円が続き、この3会計で95.0%を占めている。固定資産は、建設改良事業の執行により形成され、最近5年間の建設改良費の推移は第1図（7ページ）のとおりであり、全会計の総額は令和元年度から増加している。

負債資本において、固定負債の負債資本合計額に占める割合が全会計合計で39.2%となっているのは、公営企業の性格上、資産取得における財源の多くを企業債に依存しているためである。繰延収益において、最も多いのは下水道事業会計の2,196億円、次いで高速電車事業会計の1,039億円となっており、この2会計だけで全会計の84.6%を占め、補助金によって建設改良事業を行う会計で高い傾向を示している。繰延収益を構成する長期前受金は今後の収益化によって減額されることを前提としたものであり、同じ負債でも返済義務を負うものである企業債とは性質が異なるものである。

(2) 財政状態に関する経営指標

各会計の財政状態に関する経営指標は、第2表（付表）（6ページ）のとおりである。

調達資金の長期的な安全性を総合的にみる指標で、自己資本（自己資本金及び剰余金）と繰延収益の合計が負債資本総額に占める割合を示す自己資本構成比率について、50%を超えているのは水道事業会計、軌道整備事業会計、中央卸売市場事業会計、下水道事業会計の4会計である。一方、最も低いのは多額の欠損金が影響している高速電車事業会計の22.0%であり、次いで、病院事業会計の37.0%となっている。

固定資産が自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内に収まっているかを表す固定長期適合率が100%以内に収まっているのは、病院事業会計、軌道整備事業会計、水道事業会計である。一方、財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、高速電車事業会計が突出して高く、73.3%となっている。

(3) 企業債

企業債未償還残高の最近5年間の推移は第2図（8ページ）のとおりである。当年度末の未償還残高は総額5,467億円（前年度対比で131億円減）となり、減少傾向を示している。残高が最も多いのは下水道事業会計の2,388億円で、高速電車事業会計の2,317億円、水道事業会計の558億円が続き、これら3会計で全会計の96.3%を占めている。会計ごとの5年間の推移をみると、軌道整備事業会計以外の5会計は減少を続けているが、軌道整備事業会計は微

増傾向にある。

第2表（付表）にある企業債償還額対償還財源比率は、当年度の減価償却費に経常利益・損失等を含めて算定した償還財源の範囲内に償還額が収まっているかを示すものである。軌道整備事業会計については、償還財源が無いため算出不能となっている。水道事業会計は100%以内に収まっているが、中央卸売市場事業会計では188.5%、高速電車事業会計では164.0%、下水道事業会計では109.2%、病院事業会計では102.3%と、4会計でそれぞれ100%を上回っている。また、収支が硬直化していないかをみる指標のひとつである企業債元利償還額対営業収益率では、全会計で100%を下回っている。

第2表 令和3年度 財政状態総括表

(単位 金額：百万円 比率：%)

科 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
資 産	33,119	22,057	11,245	315,988	353,626	593,096	1,329,133	
固定資産	24,042	20,503	9,939	303,109	328,165	575,417	1,261,178	
流動資産	9,077	1,553	1,306	12,878	25,460	17,679	67,955	
負 債	23,866	13,064	11,088	350,359	114,050	471,762	984,192	
固定負債	14,179	7,206	3,410	216,870	54,482	225,023	521,173	
うち企業債	6,629	7,115	2,591	212,839	49,626	222,184	500,987	
流動負債	6,694	1,750	935	29,583	14,592	27,084	80,640	
うち企業債	2,798	1,180	217	18,814	6,149	16,592	45,752	
繰延収益	2,993	4,107	6,742	103,904	44,974	219,655	382,378	
資 本	9,252	8,992	157	△ 34,370	239,576	121,333	344,941	
資本金	5,144	13,575	964	172,761	205,647	110,564	508,657	
資本剰余金	7,853	48	47	1,226	877	7,932	17,986	
利益剰余金	△ 3,746	△ 4,631	△ 853	△ 208,358	33,050	2,836	△ 181,702	
負債資本合計	33,119	22,057	11,245	315,988	353,626	593,096	1,329,133	
構 成 比 率	資産	72.6	93.0	88.4	95.9	92.8	97.0	94.9
	固定資産	72.6	93.0	88.4	95.9	92.8	97.0	94.9
	流動資産	27.4	7.0	11.6	4.1	7.2	3.0	5.1
	負債	42.8	32.7	30.3	68.6	15.4	37.9	39.2
	固定負債	42.8	32.7	30.3	68.6	15.4	37.9	39.2
	流動負債	20.2	7.9	8.3	9.4	4.1	4.6	6.1
繰延収益	9.0	18.6	60.0	32.9	12.7	37.0	28.8	
資本	15.5	61.5	8.6	54.7	58.2	18.6	38.3	
資本金	15.5	61.5	8.6	54.7	58.2	18.6	38.3	
資本剰余金	23.7	0.2	0.4	0.4	0.2	1.3	1.4	
利益剰余金	△ 11.3	△ 21.0	△ 7.6	△ 65.9	9.3	0.5	△ 13.7	

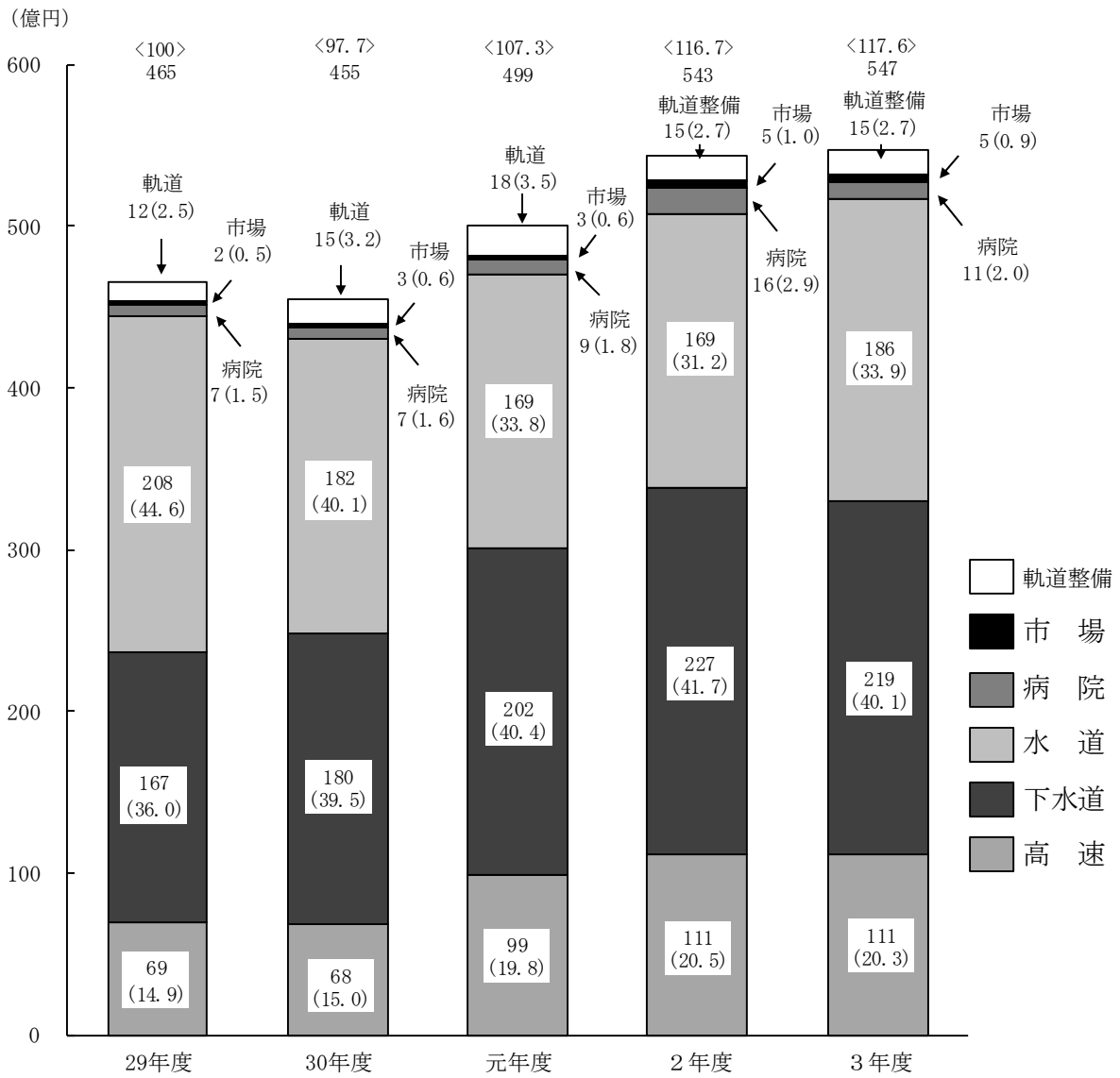
(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を表す。
2 負債及び資本の構成比率は、負債資本合計額に対する値である。

付 表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)

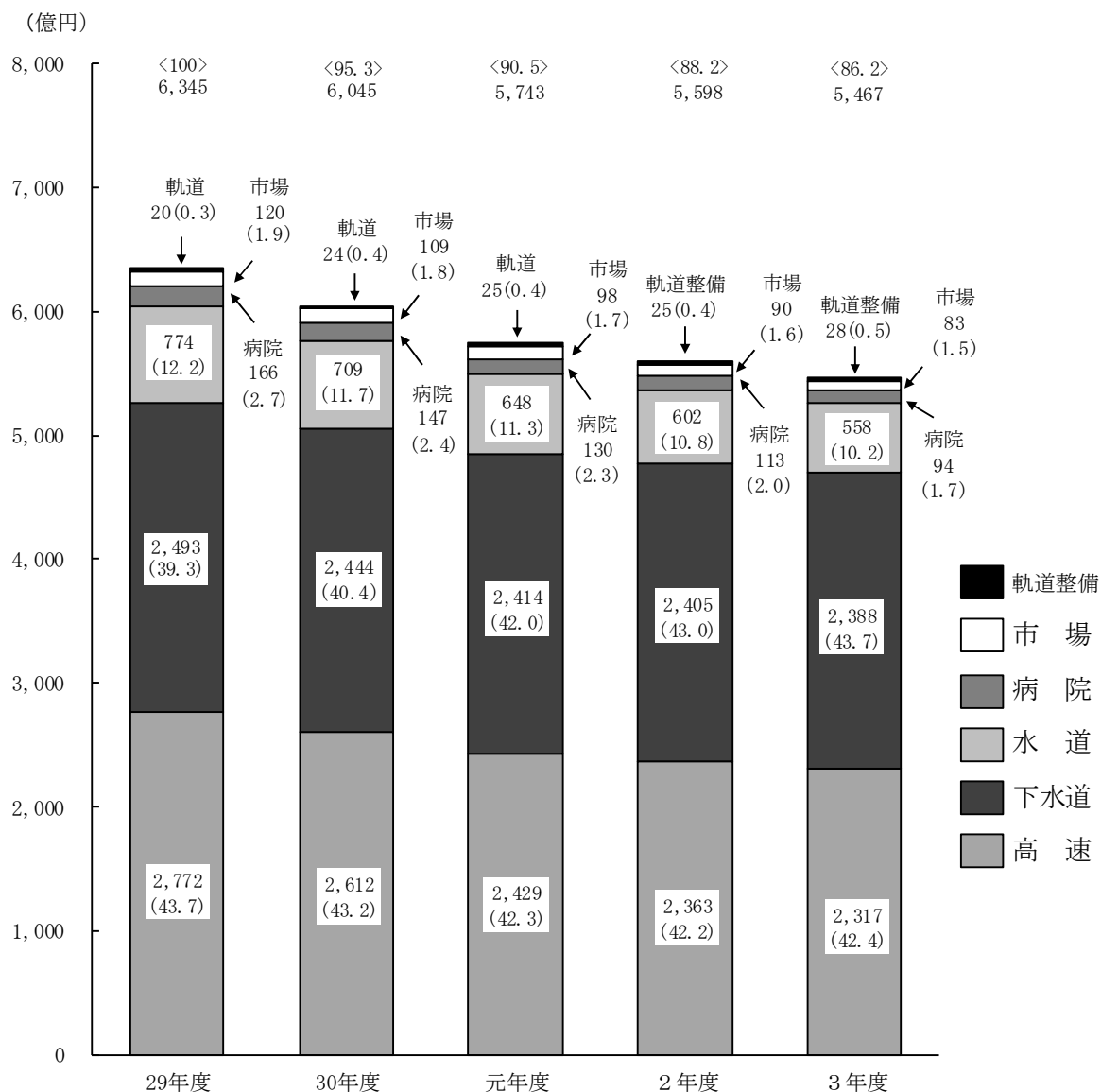
項 目	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
自己資本構成比率	37.0	59.4	61.4	22.0	80.5	57.5	54.7
固定長期適合率	91.0	101.0	96.4	105.8	96.8	101.7	101.0
借入金比率	36.0	37.6	30.4	73.3	15.8	40.3	41.4
企業債償還額対 償還財源比率	102.3	188.5	—	164.0	32.9	109.2	95.8
企業債元利償還額対 営業収益比率	16.2	93.8	45.6	75.9	18.9	55.1	44.2

第1図 建設改良費の推移



- (注) 1 建設改良費の金額には消費税を含む。
 2 上記金額の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 3 ()内の数値は、構成比率 (%) である。
 4 < >内の数値は、平成29年度を100として算出した指数である。

第2図 企業債未償還残高の推移



- (注) 1 上記数値の単位は億円であり、千万円の位を四捨五入している。
 2 ()内の数値は、構成比率 (%) である。
 3 < >内の数値は、平成29年度を100として算出した指数である。

6 運転資金の状況

各会計の運転資金の状況は、第3表のとおりである。

運転資金は、全会計で増加している。

当年度末の資金残額が最も多いのは水道事業会計の170億1,700万円であり、次いで下水道事業会計の71億8,700万円、病院事業会計の51億8,100万円、高速電車事業会計の21億900万円、中央卸売市場事業会計の9億8,400万円、軌道整備事業会計の5億8,800万円となっている。

病院事業会計については、営業運転資金に充てるため、平成29年度に一般会計から27億円の長期借入金を借り入れており、当年度の残高25億円を除いた場合、運転資金残高は26億8,100万円の資金剰余となる。

高速電車事業会計については、新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う資金不足を補うため、前年度及び当年度に特別減収対策企業債を発行して合計174億3,000万円を資本的収入に受け入れており、これを除いた場合、運転資金残高は153億2,000万円の資金不足となる。

軌道整備事業会計については、営業運転資金に充てるため、当年度に6億1,500万円の長期借入金を借り入れており、これを除いた場合、運転資金残高は2,600万円の資金不足となる。

流動比率は、水道事業会計を除く5会計で好転したが、水道事業会計ではやや悪化している。水道事業会計、軌道整備事業会計、病院事業会計では100%を上回っている。

第3表 令和3年度 資金総括表

(単位 百万円)

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計
2年度末資金残高 A	3,466	942	235	1,629	16,891	6,916	30,081
3年度資金増減額 B	1,715	42	352	479	125	270	2,987
3年度末資金残額 A+B	5,181	984	588	2,109	17,017	7,187	33,068
(参 考) 2年度資金増減額	2,866	△ 40	△ 48	94	1,553	△ 419	4,007
流 動 比 率 (%) (前年度)	135.6 (110.6)	88.8 (84.5)	139.7 (105.6)	43.5 (40.2)	174.5 (176.6)	65.3 (58.0)	84.3 (76.0)

(注) 1 流動比率=流動資産/流動負債

2 高速電車事業会計の3年度末資金残額は、特別減収対策企業債174億3,000万円を含めた額を表記している。

7 一般会計からの繰入状況

地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入状況は、第4表のとおりである。

一般会計からの繰入れは全会計にわたって行われており、繰入金総額は265億円（収益的収入212億円、資本的収入52億円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計の183億円を最高に、高速電車事業会計の33億円、病院事業会計の28億円、水道事業会計の9.4億円、中央卸売市場事業会計の8.9億円、軌道整備事業会計の1億円となっている。

経常収益への繰入割合を示す繰入率は、下水道事業会計が最も高く38.1%（180億円）となっている。その大部分は、公費負担を原則としている雨水処理に係る経費を対象とした繰入れである。そのほか、中央卸売市場事業会計で14.8%、軌道整備事業会計で8.0%、高速電車事業会計で4.3%、病院事業会計で3.8%、水道事業会計で0.5%となっている。

一方、資本的収入の繰入金については、病院事業会計の18億円、次いで高速電車事業会計の16億円、水道事業会計の7.4億円、中央卸売市場事業会計の5.9億円、下水道事業会計の2.8億円、軌道整備事業会計の0.2億円となっている。

なお、繰入金総額265億円は、令和3年度一般会計歳出総額（1兆2,849億円）の2.1%を占めている。

第4表 令和3年度 一般会計繰入金総括表

（単位 百万円）

区 分	病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	154	—	—	—	166	17,962	18,284
	負 担 金	154	—	—	—	166	17,826	18,147
	補 助 金	—	—	—	—	—	136	136
	営 業 外 収 益	818	297	84	1,651	28	115	2,995
	負 担 金	268	—	73	—	—	—	342
	補 助 金	550	297	10	1,651	28	115	2,653
	経 常 収 益 (計) (繰入率(%))	973 (3.8)	297 (14.8)	84 (8.0)	1,651 (4.3)	195 (0.5)	18,078 (38.1)	21,279 (13.6)
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—	
計	973	297	84	1,651	195	18,078	21,279	
資 本 的 収 入	負 担 金	1,861	—	20	—	247	—	2,129
	補 助 金	—	—	2	573	—	288	865
	出 資 金	30	593	—	1,107	500	—	2,231
計	1,892	593	23	1,680	747	288	5,226	
合 計	2,865	890	107	3,331	943	18,366	26,506	

(注) 繰入率=収益的収入への繰入額/経常収益額

8 審査結果（総合意見）

(1) 各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数は正確で、令和3年度の経営成績及び同年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況についても総じて適切であると認められた。なお、別に実施した定期監査において、一部不適切なもの、改善を要するものがみられたので留意されたい。

(2) 各会計の経営状況等の概況をみると、当年度の純損益については、水道事業会計、高速電車事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の4会計で黒字（純利益）となった一方、中央卸売市場事業会計と軌道整備事業会計の2会計は前年度に引き続き赤字（純損失）となり、新型コロナウイルス感染症の影響が当年度も経営に影響を及ぼしていると考えられる。

また、病院事業会計は黒字を確保したものの、同感染症患者の受入病床確保に伴う補助金の減少などにより、利益は大幅に減少した。

未処分利益剰余金については、水道事業会計が189億円、下水道事業会計が28億円となったが、他の4会計では欠損金が生じており、特に高速電車事業会計の欠損金は2,083億円と、依然として高額となっている。

企業債の未償還残高についても、減少はしているものの全会計合計で5,467億円と高額になっており、将来の元利償還が大きな負担として残されている。

これらの現状を踏まえると、各会計とも引き続き増収策の検討や経費削減に取り組むなどの改善を進める必要があるが、同感染症の影響により社会環境が大きく変化するなかで、影響の長期化や人口減少等による収益の減少に加え、公営企業が保有する施設等の老朽化に伴う更新、さらには感染症や災害といった各種リスクへの対策のため、一層の経費の増加が予想され、各会計の経営は厳しい状況が続くと考えられる。

公営企業は、企業としての経済性を追求するだけでなく、市民生活に不可欠な諸事業を提供する使命があり、長期的に安定してその本来の目的である公共の福祉の増進に寄与していくためには、社会経済情勢や経営環境の変化を適宜把握しつつ、総合的な収支のバランスを意識して事業の必要性や優先順位を適切に判断していくことが求められる。また、各会計が策定している経営計画について、状況に応じて必要な見直しを行うなど、進捗管理を適切に行うことが、安定した経営を継続していくためには非常に重要である。

今後の事業運営に当たっては、これらの点に留意するとともに、同感染症終息後の情勢も見据えながら、費用対効果を十分に検討した上で、公営企業としての公共性及び経済性を発揮し、より一層の経営健全化に努められることを期待する。

(3) 各会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態、一般会計からの繰入状況及び審査結果（個別意見）は、以下、会計別に述べるとおりである。

(参考) 令和3年度 項目別決算総括表

(単位 千円)

区 分		病 院	中央卸売 市 場	軌道整備	高速電車	水 道	下水道	合 計	
収 益 的 収 入	常 規 収 入	営 業 収 益	18,408,731	1,557,751	461,157	35,751,890	43,329,115	38,344,026	137,852,673
		営 業 外 収 益	7,527,765	585,896	663,926	5,820,834	2,533,378	11,405,478	28,537,279
		計	25,936,497	2,143,647	1,125,083	41,572,725	45,862,494	49,749,504	166,389,953
	支 出	営 業 費 用	23,430,390	2,020,310	1,367,151	34,422,379	32,993,294	43,658,060	137,891,587
		営 業 外 費 用	440,972	155,728	14,533	3,901,281	2,042,738	2,659,863	9,215,117
		計	23,871,362	2,176,038	1,381,684	38,323,661	35,036,033	46,317,923	147,106,704
		差 引 額 A	2,065,134	△ 32,391	△ 256,600	3,249,064	10,826,461	3,431,581	19,283,248
	支 出	特 別 利 益	—	—	11,035	5,921	375,283	175,735	567,976
		特 別 損 失	—	—	—	—	30,074	173,032	203,107
		差 引 額 B	—	—	11,035	5,921	345,209	2,702	364,868
収益的収支差引額 C=A+B		2,065,134	△ 32,391	△ 245,565	3,254,985	11,171,670	3,434,284	19,648,117	
資 本 的 収 入	収 入	企 業 債	833,300	495,000	481,000	17,117,000	2,000,000	15,799,776	36,726,076
		出 資 金	30,705	593,134	—	1,107,000	500,693	—	2,231,534
		国・道補助金	194,027	—	6,972	—	246,676	57,000	504,676
		国庫交付金	—	—	—	—	—	4,263,429	4,263,429
		他会計補助金	—	—	—	573,437	—	288,791	862,228
		負 担 金	1,861,701	—	1,009,956	20,845	247,247	1,759,613	4,899,363
		加 入 金	—	—	—	—	739,289	—	739,289
		固定資産売却代金	—	—	—	—	137,349	—	137,349
		そ の 他	—	—	—	3,500	—	—	3,500
		計	2,919,734	1,088,134	1,497,929	18,821,783	3,871,256	22,168,609	50,367,447
支 出	支 出	建 設 改 良 費	1,091,168	509,834	1,499,329	11,117,416	18,569,076	21,916,847	54,703,673
		企 業 債 償 還 金	2,710,582	1,199,269	184,461	21,751,810	6,435,212	17,551,475	49,832,812
		そ の 他	200,000	—	—	—	500,693	11,356	712,050
		計	4,001,751	1,709,103	1,683,791	32,869,227	25,504,982	39,479,680	105,248,536
資本的収支差引額 D		△ 1,082,016	△ 620,968	△ 185,862	△ 14,047,444	△ 21,633,726	△ 17,311,070	△ 54,881,089	
内部留保資金等 E		1,698,526	1,637,937	405,146	12,901,461	27,479,440	21,063,892	65,186,404	
長期借入金 F		2,500,000	—	615,000	—	—	—	3,115,000	
資金残額 C+D+E+F		5,181,643	984,577	588,718	2,109,002	17,017,384	7,187,105	33,068,432	

(注) 本表の数値は、消費税を含む数値である。